第明治三十五種郵便物認可
三十年三月三十一日

官　報　（号外政府調達第44号）
平成31年3月8日　金曜日
1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　13
入札公告の訂正　13
入札公告（建設工事）　13
入札公告（建設工事）の訂正　21
入札公告（建設工事）の取消　21

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　21
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　22

資格
競争参加者の資格に関する公示の取消　23

招請
意見招請に関する公示　23

随意契約
随意契約に関する公示　25

落札
落札者等の公示　47

報告
経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく公表　48

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年3月8日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　松重　友啓
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入物品等及び数量　国税総合管理システムに係るイメージデータ管理サーバ関連機器の借入等　一式
⑶　調達案件の特質等　調達案件の性質等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特質を有すること。
⑷　借入期間　平成33年１月１日から平成36年３月31日までの間
⑸　履行場所　当庁の別途指定した場所
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　本公告の物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３丁目１番１号　東受付室内入札説明室
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年４月５日10時00分　中央合同庁舎第４号館443会議室
⑷　入札書の受領期限　平成31年５月28日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成31年５月31日13時30分　国税庁第五会議室
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。